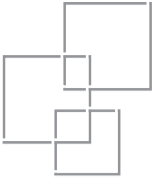


6月定例会では、6月12日、15日、16日の3日間にわたり15人の議員が一般質問を行い、太田市政の現状や将来に対する方針などに関して活発な議論を展開しました。紙面の都合により、質問した議員に確認の上、1問を選び、質問と答弁の要旨を紹介します。なお、一般質問の様子は、太田市議会ホームページ「インターネット中継」からご覧いただくことができます。また、本定例会の正式な会議録は、市政情報コーナーや市立図書館、市議会ホームページ、議会事務局などで、9月下旬からご覧いただけます。



ごみの減量・再資源化の推進について

公明クラブ 前田 純也

議員 4月7日の緊急事態宣言発出後の、本市清掃センターにおけるごみの受け入れ状況について伺います。

産業環境部長 直接搬入の車両台数が前年度比10～13%増加し、ごみステーションからの回収量も増加しました。

議員 昨年4月より、清掃センターへ直接搬入されるごみについて、事業系と家庭系で処理手数料に差をつけていますが、実際の搬入量にどのような変化があったか伺います。

産業環境部長 平成30年度の搬入量は事業系2万679ト、家庭系983トでしたが、令和元年度は事業系2万474ト、家庭系1,187トであり、事業系は若干減少したものの家庭系は増加しました。

議員 昨年度より導入された、市役所から排出される文書の溶解処理の実績と今後の取り組みについて伺います。

産業環境部長 当初の目標は150トで、昨年度の実績は6月から3月までで42トでした。今後、全ての公共施設への周知

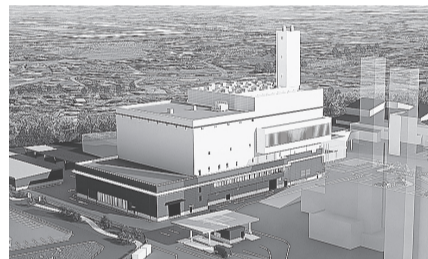
を徹底し、取り組みを強化します。

議員 ごみの減量および再資源化について、それらに特化した組織づくりの是非を含め、市長の所見を伺います。

市長 建設中の新焼却施設の容量330トに対し、令和元年度の1市3町合計の1日当たりの排出量は359.1トという危機的な状況にあります。市民にこの状況を発信し、早急にごみの減量に取り組むべきです。1日の焼却可能量を上回る分のごみの再資源化に対し、市が自ら回収することも視野に入れ、緊迫感を持って対応したいと思います。

■その他の質問

・きめ細やかな情報の提供について



新型コロナウイルス感染症対策について

創政クラブ 今井 俊哉

議員 本市独自の施策である小規模事業者等応援給付金の概要を伺います。

産業環境部長 新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した小規模事業者のうち、店舗等を借りて営業している人の家賃等の固定費の負担軽減を図るため、5月補正予算を基に実施しています。また、自己所有の店舗等で営業している人についても、同様の給付金を6月補正予算にて計上します。

議員 新型コロナ緊急対策資金の申請状況と今後の見通しを伺います。

産業環境部長 6月1日現在で137件、総額33億2,200万円の申請がありました。今後も(株)SUBARUの生産調整の影響等により売上高が減少した製造業を中心に、さらなる利用が想定されます。

議員 医療や情報提供の体制整備に当たり、県とどのような協力関係が望まれるか、所見を伺います。

健康医療部長 必要な体制整備は県が実施しており、市は県の要請により協力し



ている現状です。市内の状況は市のほうがより理解していますので、積極的に要望等を伝えながら、より良い協力関係を築きたいと考えます。

議員 これまで行ってきた本市独自の施策および国・県との役割分担について、市長の所見を伺います。

市長 マスクの配布等、国の施策と重複する部分もありますが、スピードを最重要視して実施しました。感染症対策は国が主体となって行うべきと思いますが、国のスピード感のなさを市が補えればと考えました。市の役割は、市民の生活に対する国の施策の隙間を埋めることだと思います。



本市における奨学金の効果的な運用について

創政クラブ 板橋 明

議員 本市の奨学金を利用する場合の申請から決定までの事務の流れについて伺います。

教育部長 給付型、貸与型ともに、1月の仕事始めから末日までの約1カ月間で次年度の申請受け付けを行い、選考を経て、3月中旬に決定しています。

議員 長年、申請受け付けは年度当初のみであるようです。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、在学中に親が解雇や倒産、死亡、離婚等した際には、年度途中でも申請を受け付け、奨学金を利用できるようにすべきと考えますが、教育長の所見を伺います。

教育長 コロナ禍において家庭環境の急変が想定される事態ですので、随時受け付けには同感であり、これができるような運用方法を検討していきたいと考えます。

議員 予算編成権は市長にありますので、年度途中でも利用可能な奨学金制度のため、前進的な予算措置を行うこと



について、市長の所見を伺います。

市長 何が起こるか分からない時代の流れになっていますので、教育委員も交えて検討していきたいです。また、民間企業等にも協力をお願いし、奨学金全体の充実を図っていきたいと考えています。

■その他の質問

・新型コロナウイルス感染症の福祉分野での影響について

・発熱外来・PCR検査センターの設置について

・地域防災計画等の見直し及び運用管理について

・生涯学習の充実について



感染症拡大と自然災害を通じた本市の危機管理・危機対応・危機対策について

立憲民主党 神谷 大輔

議員 本市における民間事業者等との包括連携協定の締結の現状と、取り組み事例について伺います。

企画部長 民間企業4社、大学3校と締結しています。直近の事例では、群馬銀行、桐生信用金庫との連携による機能別消防団員の指定等があります。

議員 本市における災害時応援協定の締結状況と取り組み事例、今後の方向性について伺います。

総務部長 6月1日現在、58件を締結しています。令和元年東日本台風の際には、消毒に使う石灰の購入と、その納品に係るフォークリフトの借用を優先的に実施できました。災害時には必要物資の調達が困難となりますが、それを協定により解決できる等の重要性を認識しましたので、今後も多業種との協定締結を目指したいと考えています。

議員 災害時応援協定が災害対応に有効である一方、包括連携協定の締結を増やすことは災害の未然防止につながる

と考えます。市の危機管理の在り方について市長の所見を伺います。

市長 包括連携協定を防災と結び付けるのは難しく、災害時応援協定とは別物と考えています。防災の基本としては、個人とそれを取り巻く地域が連携して対策をしてほしいと思います。

議員 居住実態の分からない世帯があることは、本市の危機管理を考える上での大きな課題であると思いますが、市長の所見を伺います。

市長 プライバシーの問題等もあり、難しい状況にありますが、今年度の国勢調査によって把握できる世帯もあると考えています。

